

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月7日

【中間会計期間】 第134期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 一彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 平井 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 平井 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 中間連結会計期間	第134期 中間連結会計期間	第133期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	141,942	153,134	287,267
事業利益 (百万円)	12,795	15,824	27,458
税引前中間利益または 税引前利益 (百万円)	14,718	17,316	31,489
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	11,074	12,741	21,831
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	31,053	6,907	55,322
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	280,182	304,413	301,161
資産合計 (百万円)	411,914	428,876	441,162
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	118.20	136.80	233.66
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.0	71.0	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,733	24,526	40,217
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,941	9,745	21,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,495	19,295	6,276
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	113,571	113,353	121,635

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 4 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、基本的1株当たり中間(当期)利益は、第133期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当中間連結会計期間の経済環境は、世界的な金融引き締め政策によりインフレの状況に落ち着きが見え始め、個人消費は回復傾向にありましたが、地政学リスクの高まり、エネルギー価格の高騰などにより先行きは不透明なものとなっています。米国ではインフレ率の上昇が鈍化し実質所得は回復しましたが、個人消費や設備投資の回復は見られませんでした。欧州では金利の引き下げにより内需は緩やかに回復しましたが、外需の落ち込みにより製造業の低迷が継続しました。中国ではIT関連製品やEVの外需への対応により、輸出は堅調に推移しましたが、雇用環境の悪化による内需の低迷が継続しました。また、為替相場は期初からの円安・ドル高傾向から急激に円高に進みました。

このような情勢のもと、当社グループの売上収益は、海外の半導体、自動車機構部品の需要が回復基調に向かったことと為替影響により、前年同期と比べ7.9%増（以下の比率はこれに同じ）の1,531億34百万円となりました。事業利益は、ベースアップ等による人件費の増加があるものの、生産効率の改善や高付加価値品へのシフト、販売価格改定など収益構造を改善した結果、23.7%増の158億24百万円、営業利益は、24.3%増の156億61百万円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、受取利息と受取配当金の増加等により15.1%増の127億41百万円となりました。

（セグメント別販売状況）

半導体関連材料

[売上収益 46,130百万円（前年同期比 11.8%増）、事業利益 9,398百万円（同 12.1%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、ハイブリッド車、太陽光パネル用途など中国の旺盛な半導体需要が継続し、加えてAI関連用途の需要が拡大したことにより、売上収益が増加しました。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は、メモリ向けの需要が回復基調に入ったことに加え、パワー半導体などの非メモリ用途への新規採用が進み、売上収益が増加しました。

半導体用ダイボンディングペーストは、台湾・東南アジアなどの情報通信機器、車載半導体向けの販売が低調だった一方、中国での新規拡販が進んだことにより、売上収益が増加しました。

半導体パッケージ基板材料「L Z®」シリーズはモバイル機器向けの販売が伸長し売上収益が増加しました。

高機能プラスチック

[売上収益 53,408百万円(前年同期比 9.5%増)、事業利益 2,541百万円(同 48.1%増)]

工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、電機部品用途では、中国、アジア地区の市場が在庫調整基調を脱したことで販売が堅調に推移し、自動車用途では、北米、中国では成形材料、欧州では摩擦材の販売が好調に推移したことにより売上収益が増加しました。

銅張積層板は、車載・家電用途の需要低迷により売上収益が減少しました。

航空機内装部品は、世界的な航空需要の回復が継続していることや、欧州向けの販売が好調に推移したことにより、売上収益が増加しました。

フェノール樹脂成形品は、中国での自動車用部品の販売が好調でしたが、国内向けの需要が低調であったため売上収益は横ばいでした。

クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 53,233百万円(前年同期比 3.3%増)、事業利益 6,017百万円(同 32.5%増)]

医療機器製品は、マイクロ能動カテーテルや血液関連製品の販売が増加したことで、売上収益が増加しました。

バイオ関連製品は、国内向け診断薬の販売が減少しましたが、海外での販売は増加し、売上収益は前期並みでした。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途はジェネリック医薬品の在庫拡充を背景に好調が持続し、食品包装用途はカット野菜向けが増加するなど堅調に推移し、産業用途は中国の半導体需要の回復に加え、ASEAN地域の販売が伸長したことで、売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、車載向け光学シートが計画通り大きく伸長したことや、道路物件などの建材用途の平板・波板の販売が好調だったことで、売上収益が増加しました。

防水関連製品は、住宅着工件数の減少に伴い量産住宅向けの需要が落ち込み、売上収益が減少しました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ122億86百万円減少し、4,288億76百万円となりました。

主な増減は、現金及び現金同等物および営業債権及びその他の債権の減少であります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ157億62百万円減少し、1,216億73百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの償還および借入金の返済による減少であります。

資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ34億76百万円増加し、3,072億3百万円となりました。

主な増減は、中間利益の計上による増加と、為替変動影響および配当金の支払による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ82億83百万円減少し、1,133億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は245億26百万円となりました。

これは主に、税引前中間利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると57億93百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は97億45百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると8億4百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は192億95百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還および長期借入金の返済による支出の結果であります。前年同期と比べると158億円の支出の増加となりました。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。重要な会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記 4 . 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は65億19百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,757,956	93,757,956	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	93,757,956	93,757,956		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日	46,878,978	93,757,956		37,143		35,358

(注) 2024年1月31日の取締役会決議により、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が46,878,978株増加し、93,757,956株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	14,500	15.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	10,785	11.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,884	8.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	7,662	8.23
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	168 ROBINSON ROAD 37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	6,519	7.00
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	1,850	1.99
株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区2丁目3番1号 大手町プレイスウエストタワー	1,821	1.96
株式会社日本カストディ銀行・三 井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,309	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,308	1.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	1,046	1.12
計		54,688	58.71

- (注) 1 2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社およびその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,402	5.76
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	345	0.37
計		5,748	6.13

- 2 2024年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社ならびにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,309	1.40
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,195	2.34
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,083	1.16
計		4,588	4.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 613,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,010,400	930,104	同上
単元未満株式	普通株式 133,956		
発行済株式総数	93,757,956		
総株主の議決権		930,104	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式44株および当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	613,600		613,600	0.65
計		613,600		613,600	0.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員	取締役専務執行役員 (マテリアルズソリューション 営業本部長)	鍛冶屋 伸一	2024年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		121,635	113,353
営業債権及びその他の債権		64,981	59,470
その他の金融資産	9	1,445	1,718
棚卸資産		58,848	59,715
その他の流動資産		3,829	5,056
流動資産合計		250,739	239,311
非流動資産			
有形固定資産		122,684	124,225
使用権資産		7,628	7,153
のれん		1,504	1,469
その他の無形資産		2,577	2,345
その他の金融資産	9	40,866	39,017
退職給付に係る資産		12,831	12,846
繰延税金資産		2,151	2,149
その他の非流動資産		182	359
非流動資産合計		190,423	189,565
資産合計		441,162	428,876

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	33,050	17,869
営業債務及びその他の債務		54,893	54,308
その他の金融負債	9	1,510	1,421
未払法人所得税等		3,590	4,544
引当金		181	182
その他の流動負債		1,033	988
流動負債合計		<u>94,256</u>	<u>79,311</u>
非流動負債			
借入金	9	15,476	13,696
その他の金融負債	9	3,767	3,631
退職給付に係る負債		3,839	4,166
引当金		1,337	1,424
繰延税金負債		18,232	18,903
その他の非流動負債		528	541
非流動負債合計		<u>43,178</u>	<u>42,362</u>
負債合計		<u>137,435</u>	<u>121,673</u>
資本			
資本金		37,143	37,143
資本剰余金		35,137	35,185
自己株式		1,020	999
その他の資本の構成要素		63,448	57,002
利益剰余金		166,454	176,082
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>301,161</u>	<u>304,413</u>
非支配持分		2,566	2,790
資本合計		<u>303,727</u>	<u>307,203</u>
負債及び資本合計		<u><u>441,162</u></u>	<u><u>428,876</u></u>

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	5,6	141,942	153,134
売上原価		100,431	106,133
売上総利益		41,511	47,001
販売費及び一般管理費		28,716	31,177
事業利益	5	12,795	15,824
その他の収益		38	554
その他の費用		230	717
営業利益		12,604	15,661
金融収益		2,295	2,155
金融費用		180	500
税引前中間利益		14,718	17,316
法人所得税費用		3,572	4,453
中間利益		11,146	12,863
中間利益の帰属			
親会社の所有者		11,074	12,741
非支配持分		73	122
中間利益		11,146	12,863
1株当たり中間利益	8		
基本的1株当たり中間利益(円)		118.20	136.80
希薄化後1株当たり中間利益(円)			

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	11,146	12,863
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	3,782	1,138
確定給付制度の再測定	2	4
純損益に振替えられることのない項目合計	3,784	1,134
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	27
在外営業活動体の換算差額	16,345	7,112
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	16,351	7,085
税引後その他の包括利益	20,135	5,950
中間包括利益	31,282	6,913
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,053	6,907
非支配持分	228	5
中間包括利益	31,282	6,913

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計		
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高		37,143	35,137	6,799	155,403	9,463		41	25,053	34,475	2,333	257,692
中間利益					11,074						73	11,146
その他の包括利益						3,782	2	6	16,189	19,980	156	20,135
中間包括利益					11,074	3,782	2	6	16,189	19,980	228	31,282
剰余金の配当	7				3,294						80	3,374
自己株式の取得												3,004
自己株式の処分												
株式報酬取引				32	36							68
連結範囲の変動												
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					18	16	2			18		
所有者との取引合計			32	2,968	3,276	16	2			18	80	6,310
中間期末残高		37,143	35,170	9,768	163,200	13,230		35	41,242	54,436	2,482	282,663

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計		
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高		37,143	35,137	1,020	166,454	18,403		27	45,072	63,448	2,566	303,727
中間利益					12,741						122	12,863
その他の包括利益						1,139	3	27	6,996	5,834	117	5,950
中間包括利益					12,741	1,139	3	27	6,996	5,834	5	6,913
剰余金の配当	7				3,725						31	3,756
自己株式の取得												5
自己株式の処分				0	0							0
株式報酬取引				48	26							74
連結範囲の変動											250	250
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					613	616	3			613		
所有者との取引合計			49	21	3,113	616	3			613	219	3,437
中間期末残高		37,143	35,185	999	176,082	18,925			38,076	57,002	2,790	307,203

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	14,718	17,316
減価償却費及び償却費	6,730	6,902
受取利息及び受取配当金	1,891	2,155
支払利息	180	147
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,503	3,055
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	99	159
棚卸資産の増減額(は増加)	2,154	278
その他	116	932
小計	20,174	26,079
利息の受取額	1,214	1,552
配当金の受取額	566	584
利息の支払額	182	144
法人所得税の支払額	3,039	3,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,733	24,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,730	8,384
有形固定資産の売却による収入	45	27
投資有価証券の取得による支出	23	333
投資有価証券の売却による収入	31	804
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,802
定期預金の払戻による収入	1,075	
その他	339	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,941	9,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	409	60
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,000	8,000
長期借入れによる収入	1,301	355
長期借入金の返済による支出	2,504	7,223
リース負債の返済による支出	504	606
自己株式の取得による支出	3,004	5
配当金の支払額	7	3,725
非支配持分への配当金の支払額	80	31
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,495	19,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,654	3,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,951	8,283
現金及び現金同等物の期首残高	99,620	121,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	113,571	113,353

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ベークライト株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumibe.co.jp>）で開示しております。本要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月7日に当社代表取締役社長 藤原 一彦により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職給付制度に係る負債（資産）の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IAS第34号に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約中間 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オプライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	41,252	48,788	51,545	357	141,942		141,942
セグメント間の内部 売上収益または振替高		95	1		96	96	
計	41,252	48,883	51,546	357	142,038	96	141,942
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	8,384	1,716	4,541	70	14,711	1,916	12,795

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 1,916百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約中間 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オプライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	46,130	53,408	53,233	362	153,134		153,134
セグメント間の内部 売上収益または振替高		70	1	1	71	71	
計	46,130	53,478	53,233	363	153,205	71	153,134
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	9,398	2,541	6,017	32	17,988	2,164	15,824

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 2,164百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前中間利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
セグメント損益	12,795	15,824
その他の収益	38	554
その他の費用	230	717
営業利益	12,604	15,661
金融収益	2,295	2,155
金融費用	180	500
税引前中間利益	14,718	17,316

6. 売上収益

主たる地域市場における売上収益の分解と報告セグメントの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	2,869	12,297	39,046	357	54,570
中国	14,757	8,930	2,350		26,037
その他アジア	20,665	6,613	3,531		30,810
北米	844	10,424	5,132		16,400
欧州その他	2,117	10,523	1,486		14,125
合計	41,252	48,788	51,545	357	141,942

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	3,060	11,677	39,537	362	54,638
中国	18,111	10,264	2,280		30,654
その他アジア	20,715	7,589	4,184		32,488
北米	1,196	11,751	5,645		18,592
欧州その他	3,048	12,127	1,587		16,762
合計	46,130	53,408	53,233	362	153,134

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,294	70.00	2023年3月31日	2023年6月23日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,725	80.00	2024年3月31日	2024年6月26日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	3,260	70.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	4,191	45.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 当社は2024年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月31日以前を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

8. 1株当たり中間利益

普通株主に帰属する1株当たり中間利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	11,074	12,741
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	93,689	93,136
基本的1株当たり中間利益(円)	118.20	136.80

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、発行済普通株式の加重平均株式数および基本的1株当たり中間利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

9. 金融商品の公正価値

公正価値は用いられる評価技法のインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により算出された公正価値
- レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

(その他の金融資産等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

デリバティブは取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	48,525	48,557	31,565	31,507

(注) 帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		1,395		1,395
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		1,847		1,847
資本性金融商品			15	15
負債性金融商品			284	284
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	31,316		6,475	37,791
資産合計	31,316	3,242	6,774	41,333
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		118		118
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
負債合計		118		118

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		1,456		1,456
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
資本性金融商品			335	335
負債性金融商品			295	295
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	32,302		5,519	37,822
資産合計	32,302	1,456	6,149	39,908
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		35		35
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
負債合計		35		35

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	6,522	6,774
利得および損失		
純損益		7
その他の包括利益	24	58
購入等	13	344
売却等	32	610
在外営業活動体の換算差額	89	51
レベル3への振替		
レベル3からの振替		461
期末残高	6,615	6,149

(注) 純損益に認識された利得および損失は、要約中間連結損益計算書上の「その他の収益」および「その他の費用」に含まれております。その他の包括利益に認識された利得および損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額」に含まれております。

2 【その他】

第134期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当については、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,191百万円
1株当たりの金額	45.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 直人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。